

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

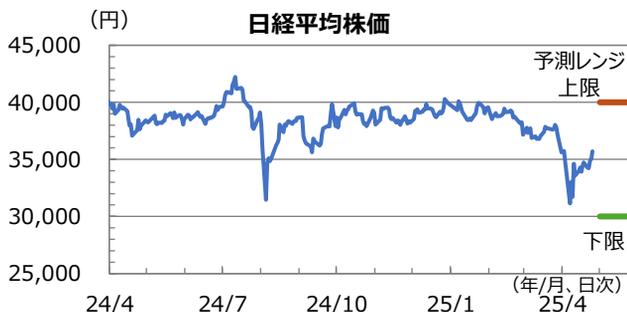
< 4/28 ~ 5/2 >

トランプ米大統領が対中関税をめぐって「かなり下がる」と説明したことを受けて、米中摩擦が緩和に向かえば、米景気や企業業績の見通しが改善するとの期待感が高まりました。さらにトランプ氏はパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長についても解任するつもりはないと話し、FRBの独立性が損なわれて金融市場が不安定化するとの警戒が緩和しました。ただ、米中貿易交渉をめぐるとの警戒感は依然残ります。来週は担当閣僚による2回目の日米関税交渉に加え、決算発表や日銀会合なども確認したいところです。

◆日本株：荒い値動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 33,500~37,500円 (5月) 30,000~40,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。トランプ大統領が、パウエルFRB議長の解任に再三言及したことから、米国の金融市場が不安定化するとの懸念が強まり、売りが優勢となる場面もありましたが、その後同大統領が議長の解任を否定したことで、株価は反発しました。また、トランプ政権が対中関税の引き下げを検討しているとの報道も株価の上昇要因となりました。

来週の日本株は、荒い値動きになると見込まれます。国内外の主要企業の決算発表が本格化するほか、日銀金融政策決定会合、国内総生産などの米経済指標の発表が予定されており、重要イベントが目白押しです。結果を受けて、株価は乱高下する可能性があります。とくに、半導体関連株は、東京エレクトロンなどの決算を受けて、値動きが激しくなる可能性があります。注意が必要です。

◆長期金利：方向感を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.25~1.45% (5月) 1.10~1.60%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、米中貿易摩擦やFRBの独立性をめぐるとの警戒感が和らぎ、安全資産とされる国債が売られ、長期金利は上昇する動きになりました。米国側が円安の是正を強硬には求めないとの思わくから日銀の早期利上げ観測が後退し、一旦低下しましたが、4月の都区部消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどから、再び上昇に転じました。

来週は、米中貿易摩擦をめぐるとの動向や日米関税交渉、また日米の金融政策への思わくに振られながら、方向感を探る展開になりそうです。日銀会合は現状維持の見込みですが、「展望レポート」でインフレ見通しが引き上がると長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。ただ、景気の先行き不透明感が強い中、慎重に利上げを検討するとみられ、金利上昇は限定的になりそうです。

◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,750ポイント (5月) 1,550~1,850ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、週前半は前週からの流れを引き継ぎ徐々に値を切り上げました。その後、米中両政府の相互関税措置について現行の措置より緩和される観測が高まったものの、戻り売りに押されて下落しました。今週末の分配金利回りは5.108%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、日米長期金利の動向や米関税政策の影響をにらみながら、押し目を探る展開となることが見込まれます。東証REIT指数（配当なし）が1,700ポイントを超える水準では引き続き一定の売り圧力が見込まれますが、米国政府が対中関税措置について交渉姿勢を軟化させる動きを見せていることは安心材料です。また、5%超の予想分配金利回りに着目した一定の買いがJリートを下支えすると想定しています。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 140.0~144.5円 (5月) 135.0~150.0円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、トランプ大統領の米連邦準備理事会（F R B）への利下げ要求やパウエル F R B 議長の解任の可能性についての言及などを受けて、米国への信頼が大きく揺らいだことで、ドル円は一時140円割れまで下落しました。その後はトランプ大統領がパウエル議長解任の可能性について否定したことや米中貿易戦争の緊張が若干和らいだことなどから週末にかけやや戻しました。

トランプ政権の関税政策や米中貿易戦争の先行き不透明感が続く中、米国だけでなく世界的な景気減速が懸念されており、来週もリスク回避の動きが優勢になるとみられます。そのような環境下、安全通貨とされる円に資金が流入しやすい地合いは続きそうなことから、ドル円は上値の重い展開が見込まれます。

◆米国株：荒い値動きか

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 38,000~42,000ドル (5月) 35,000~45,000ドル



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、堅調な動きとなりました。トランプ大統領が、パウエル F R B 議長の解任に再三言及したことから、米国の金融市場が不安定化するとの懸念が強まり、週初は売りが優勢となりました。ただ、その後同大統領が議長の解任を否定したことや、同政権が対中関税の引き下げを検討しているとの報道を好感し、株価は反発しました。

来週の米国株は、荒い値動きになると見込まれます。アップルなど米主要企業の決算発表が本格化するほか、国内総生産などの米経済指標の発表が予定されており、重要イベントが目白押しです。関税政策を受けた業績の悪化を市場はある程度織り込んできており、決算が市場予想を上回ると、株式市場は好感するとみられます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (N Y M E X) の W T I 先物。金はニューヨーク商業取引所 (N Y M E X) C O M E X 部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

		国内	海外
4/28	月		
4/29	火	◎東京市場休場（昭和の日）	米消費者信頼感指数（4月） 米F H F A住宅価格指数（2月） 米S & P 500ジブツケース・シラ住宅価格指数（2月） 米卸売在庫（3月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（3月） ユーロ圏消費者信頼感指数（4月、確報値）
4/30	水	日銀金融政策決定会合（5/1まで） 鉱工業生産指数（3月、速報値） 住宅着工件数（3月）	米G D P統計（25/1-3月期、速報値） 米個人所得・個人消費支出（3月） 米中古住宅販売成約指数（3月） 米A D P雇用報告（4月） 米シカゴ購買部協会景気指数（4月） ユーロ圏G D P統計（25/1-3月期、速報値） 中国財新製造業P M I（4月） 中国製造業P M I（4月）
5/1	木	消費動向調査（4月） 植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」	米I S M製造業景況指数（4月）
5/2	金	マネタリーベース（4月） 完全失業率、有効求人倍率（3月）	米製造業受注（3月） 米雇用統計（4月） ユーロ圏製造業P M I（4月、確報値） ユーロ圏消費者物価指数（4月、速報値） ユーロ圏失業率（3月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

消費動向調査（4月） 5月1日（木）発表

消費動向調査によると、3月の消費者態度指数は前月差-0.7ポイントと4か月連続で低下し、2023年3月以来の低水準となりました。食料品を中心とする物価高などを背景に暮らし向きに関する指数が低下するなど、消費者マインドの低迷が続いています。

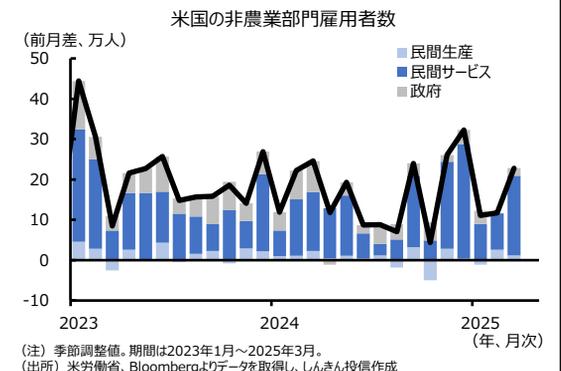
4月の消費者態度指数は足踏みが続くと予想されます。今年の賃上げへの期待が強まる一方、米国の関税政策をめぐる不透明感やそれを受けた株価下落が重しになるとみられます。



米雇用統計（4月） 5月2日（金）発表

米雇用統計によると、3月の非農業部門雇用者数は前月差+22.8人増と、前月（同+11.7万人増）から加速しました。悪天候により雇用が下押しされていた反動などから、娯楽・宿泊などを中心にサービス部門の雇用者数が大きく増加しました。

4月の非農業部門雇用者数は前月差+13.0万人増、失業率は4.2%、平均時給は前月比+0.3%増程度を想定しています。トランプ政権下で進められている連邦政府職員の削減が公的セクターの雇用を下押しする可能性があります。関税政策を受けた雇用調整の動きは4月時点では限定的とみられます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。